書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　　事　業　報　告　書

特定非営利活動法人 生活再生センター

1　事業の成果

コロナ禍ということもあり、既存の人員や事業態勢が整わず、実質は、従前の事業の見直し、及び新規提携先の模索などに終始し、事業としての体裁を著しく欠く１年となった。

2　事業の実施に関する事項

（１）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費（千円）
住宅ローンや多重債務に関する一般市民からの電話相談事業	法人内に専用の電話回線を設置し、HPによる告示などで、相談者からの問い合わせ、質問に対処する	成立の日から随時	法人の事務所	４人	多重債務や住宅ローン問題を抱える人々	多重債務や住宅ローン問題を抱える不特定多数	0
住宅ローンや多重債務に関する一般市民からの電話相談事業	HPを通じ、広く左記の問題を抱える一般市民を相談会、セミナーなどへ集め、専門家によるコンサルティングを受ける。	８月	東京都豊島区内	５人	多重債務や住宅ローン問題を抱える人々	多重債務や住宅ローン問題を抱える不特定多数	0

（２）その他の事業　　（事業費の総費用【　　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費（千円）

書式第１３号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 生活再生センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		
正会員受取会費	400,000	
賛助会員受取会費		
		400,000
2 受取寄附金		
受取寄附金		
施設等受入評価益		
3 受取助成金等		
受取補助金		
4 事業収益		
事業収益		
事業収益		
5 その他の収益		
受取利息		
経常収益計		400,000
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		
給料手当		
役員報酬		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		
住宅ローンや多重債務に関する一般市民からの電話相談事業費	50,000	
住宅ローンや多重債務に関する一般市民からの講演会、セミナーの企画開催事業費	50,000	
住宅ローンや多重債務に関する一般市民への支援活動事業費	50,000	
住宅ローンや多重債務に関する一般市民への情報の提供事業費	50,000	
事業費計		200,000
2 管理費		
（1）人件費		
役員報酬		
給料手当		
退職給付費用		
福利厚生費		
（2）その他経費		
消耗品費	60,000	
水道光熱費		
通信運搬費	100,000	
地代家賃		
旅費交通費		
減価償却費		
什器備品費	40,000	
管理費計		200,000
経常費用計		400,000
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		0
【C】 経常外収益		
固定資産売却益		
過年度損益修正益		
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		
固定資産売却損		
災害損失		
過年度損益修正損		
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		0
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		0

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

令和４年度　財産目録

特定非営利活動法人 生活再生センター

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金			
ゆうちょ銀行普通預金	200,000		
未収金			
○○事業未収金			
▲▲事業未収金			
棚卸資産			
販売用寄附物品			
流動資産合計 ・・・①			200,000
2 固定資産			
（1）有形固定資産			
車両運搬具			
事業用車両			
什器備品			
パソコン			
（2）無形固定資産			
ソフトウェア			
オペレーションシステム			
文書編集ソフト			
借地権			
○○市事業所			
（3）投資その他の資産			
敷金			
○○市事業所			
長期貸付金			
○○銀行			
固定資産合計 ・・・②			0
【A】資産合計 ①+②			200,000
【B－1】 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
○月分給与			
○月分社会保険料			
預り金			
源泉徴収税			
流動負債合計 ・・・③			0
2 固定負債			
長期借入金			
○○銀行借入金			
退職給付引当金			
職員			
固定負債合計 ・・・④			0
【B－1】負債合計 ③+④			0
【B－2】正味財産合計 【A】－【B－1】			200,000

書式第１５号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度　貸借対照表

特定非営利活動法人 生活再生センター

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資　産　の　部		
1　流動資産		
現金預金	200,000	
未収金		
棚卸資産		
流動資産合計　・・・①		200,000
2　固定資産		
（1）有形固定資産		
車両運搬具		
什器備品		
（2）無形固定資産		
ソフトウェア		
借地権		
（3）投資その他の資産		
敷金		
長期貸付金		
固定資産合計　・・・②		0
【A】資　産　合　計　①+②		200,000
【B－1】　負　債　の　部		
1　流動負債		
未払金		
預り金		
流動負債合計　・・・③		0
2　固定負債		
長期借入金		
退職給付引当金		
固定負債合計　・・・④		0
負　債　合　計　③+④		0
【B－2】　正　味　財　産　の　部		
前期繰越正味財産額		
当期正味財産増減額		
正　味　財　産　合　計		200,000
【B】　負　債　及　び　正　味　財　産　合　計　【B－1】＋【B－2】		200,000

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

令和４年度 年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 生活再生センター

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名 どちらかに○	（フリガナ） 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間 （該当者のみに記入）
1	理　事	イトウ　マサユキ 伊藤　正行		令和４年２月１日 ～ 令和５年１月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
2	理　事	オウ　エイヒン 王　永斌		令和４年２月１日 ～ 令和５年１月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
3	理　事	オオタニ　ヒサキ 大谷　久輝		令和４年２月１日 ～ 令和５年１月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
4	監　事	ヤマシタ　キョウコ 山下　恭子		令和４年２月１日 ～ 令和５年１月31日	年　月　日 ～ 年　月　日
5	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10	理事・監事			年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 生活再生センター

	氏　　名	[redacted]
1	伊藤　正行	
2	王　　永斌	
3	木村　有稀	
4	大谷　久輝	
5	潘　　馨芳	
6	山下　恭子	
7	張　　玲英	
8	王　　冰冰	
9	新木　幸男	
10	森　　喜代子	
11		
12		